

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月25日現在

機関番号：34511

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13447

研究課題名（和文）認知症の人の生活ニーズを中心とした生活支援モデルの構築

研究課題名（英文）Evaluating and Meeting the Needs of People with Dementia: Focusing on their free time

研究代表者

清水 弥生（SHIMIZU, Yayoi）

神戸女子大学・健康福祉学部・准教授

研究者番号：80280030

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：認知症高齢者が日々個別的ニーズに基づいた日常生活を送るにはどのような支援が必要か、本人とケアする職員双方に質的調査を行った。スウェーデンでもアクティベーターという日中活動を提供する専門職や認知症ケアに携わる職員に聞き取り調査を実施した。認知症のある当事者の語りを分析することにより、意欲の減退に悩まされながらも、社会福祉サービスを利用することにより生活の充実が図られていることが明らかとなった。職員が語る支援の内容から、選択プログラムという枠組みを抽出した。職員にとって使いやすく、認知症のある人にも「選択肢の中から選ぶ」という形で自己選択、自己決定が保障される仕組みとして有用であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症のある当事者の声を聴き、日常生活のニーズや実際に行っている活動を調査し分析したこと、また、その人（利用者）を担当する職員にもインタビューを行って、どのようなケアを提供しているかを明らかにした点が、本研究のユニークな点である。認知症になってもこれまでの日常生活や「楽しみ」が保障されること、それを可能な限り支える「仕組み」をつくることの重要性を指摘した。それはまた、認知症当事者団体が進める「認知症になっても安心して生きられる社会、支え合って生きる社会」の構築にも寄与すると考えている。

研究成果の概要（英文）：To formulate policies and make decisions regarding daily care and activities, it is necessary to listen to the voices of people with dementia. How the staff reacts to these voices has important bearings on the lives of these people. The purposes of this study are to clarify the content and needs for free time and to examine how staff evaluate service users' needs and devise ways to meet these needs.

Analyzing the narratives of staff to gauge the composition of the activities enabled to identify three activity categories: "the whole program," "the individual program," and "the alternative program." The elderly with dementia are able to express their own will and select what is most suitable for their lives from choices presented by staff. The study highlights the importance of the alternative program. This semi-tailored service offers a wider range of choices to service users with dementia and enables them to experience self-determination within the setting.

研究分野：社会福祉学、高齢者福祉

キーワード：認知症 ケア 日常生活 職員 自由時間 高齢者 スウェーデン アクティビティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

軽度認知障害研究の第一人者である朝田(2013)は、全国の65歳以上高齢者の認知症有病率を15%と推定すると共に、今後認知症のある人が生きる上では生活障害がもっとも基本的で持続的課題となると述べている。認知症による障害は、認知機能障害、行動と心理学的障害(BPSD)、それに生活行為・動作における障害すなわち生活障害に分けられる。認知症研究においては、これまで認知機能障害およびBPSDに対して多くの研究が為されてきたが、認知症のある人が日々豊かな生活を営むには、生活障害および生活の質(QOL)に関する研究が必要である。ドイツやスウェーデンでは余暇活動支援や日常生活支援アクティベーターを活用して、日々の生活の充足や楽しみを生み出す支援を行っている。また、認知症のある人本人を調査対象とすることは、社会学、看護学からのアプローチによる研究が見られる(天田 2010)(奥村、内田 2009)ものの、社会福祉学分野では少なく、障がいを持つ人の当事者性の重要性を考慮すれば、研究の蓄積が必要と考える。

研究代表者は、2014年度にスウェーデン、カールスタッド大学教員と認知症ケアに関する比較研究を行い(Eriksson, Yoshihara, Shimizu, Farch 2014)、引き続き2015年度に本研究の予備研究となる、認知症高齢者と担当職員に対する面接調査を日本で行った(清水、佐瀬 2015)。以上の研究では、調査期間も短く調査対象者も限定的であったが、興味深い結果を得た。スウェーデンではアクティベーターという、利用者のニーズ把握と日常生活を支援する特別な職員が認知症ケアに携わっていた。日本の調査対象施設では認知症高齢者の個別生活ニーズをすくい上げる体制がほとんどない施設と、ボランティアや商業施設の協力を得て、高齢者のニーズに合わせた多様な活動を提供している施設の存在を明らかにした。

「高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう医療、介護等のサービスが切れ目無く提供される」地域包括ケアシステムの構築は、既に2011、2014年の介護保険法改正により始められている。実際には医療と介護サービスがますます中重度者に重点化される一方で、限られた財源の中、楽しみや日常生活を充実させるための方策はどちらかという後回しにならざるを得ない。しかし、認知症になった後も人はその病を抱えて生きていく。人生の最後まで自分で生き方を選択し決定できるよう、認知症のある人本人の声を聴き、生活満足度を保ちながら長く生きるための支援の構築は喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究は、認知症のある人と職員双方にインタビューを行い、生活障害の種類および生活支援のニーズを把握してそのずれを解明すると共に、地域でも施設でも認知症のある人が個別的なニーズに基づいた日常生活を選択できるよう生活支援モデルを提示する事を目的とする。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するためインタビュー調査を中心とする質的調査を行う。3年間の研究で以下のことを明らかにする。

- (1)認知症のある人の自由時間中の日常生活ニーズを明らかにし、その分析を行う。
- (2)上記の人をケアする職員がどのようにそのニーズを把握し、それに対応しているかを明らかにし、その分析を行う。
- (3)スウェーデンの認知症ケアに携わる研究者および多職種の職員に、アクティベーターやその他のスタッフの活動など、介護以外の認知症ケアの質と内容、日常生活ニーズにどのように対応しているのか聞き取り調査を行う。

(4)以上の分野に関わる文献を調査する。

(1)から(4)の結果を基に、認知症のある人の日常生活ニーズを当事者の声からカテゴリー化し、それに対して優れた対応を行っている実践をモデル化して、そういった対応・実践を充実させる要件とは何かを明らかにする。

なお、本研究では、アクティビティや余暇活動という特記すべき行動だけではなく、日常生活の中の「介護されている時間以外の時間をどう過ごしているか」や「生きていくために必須の活動以外の活動」に注目し、「食事、入浴、排泄、整容および睡眠に要する以外の時間」を自由時間と定義した。

【倫理的配慮】

神戸女子大学人間を対象とする研究倫理委員会において、研究方法およびデータ管理方法等の審査を受け承認を得た。本研究は認知症のある人を対象とするため、人権の保護と個人情報に十分配慮して調査を実施した。また、日本社会福祉学会研究倫理指針も十分に踏まえて研究を実施した。

4. 研究成果

(1)介護保険施設および介護サービス事業所に依頼し、軽度の認知症のある方で家族の了解を得られる利用者を選択してもらった。研究者から文書と口頭で平易に研究の趣旨を説明し了解の得られた方に依頼した。調査期間は2016年8月から2017年3月である。対象は4自治体13事業所、調査対象者は16名であった。

結果、認知症のある利用者15名を対象に半構造化面接を実施し、質的データ研究を用いて分析を行った。インタビュー結果から、23のコードと9つのカテゴリーを抽出した。カテゴリーは【意欲の減退】【することがない】【家族による行動の制限】【周囲への配慮】【孤独・寂しさ】【促しによる意欲の表出】【現在の生活の楽しみと今の暮らしの肯定】【自分の役割】【日常生活の工夫】である。

認知症のある高齢者は、身体の不調に伴う諦め などからくる【意欲の減退】や【家族による行動の制限】【周囲への配慮】などさまざまな思いを持ち、【孤独・寂しさ】を感じている。しかし、「自分のことは自分でする」「家事」など仕事や得意なことを発揮できる【自分の役割】を大事に考えている。また、社会福祉サービスを利用することにより みんなと一緒に楽しい活動の楽しみ など【現在の生活の楽しみと今の暮らしの肯定】も抽出された。自分の役割も楽しみの一つであった。一方で、一人でいると退屈 や 仕事がない ということからくる【することがない】状態も生じている。これは、個人の興味・関心に合ったサービスがないことや職員に把握されていないことが考えられる。認知症のある人から思いやニーズを聴くことは困難な課題であるが、さまざまな場面を使いながら、潜在的なニーズを利用者が表出できるよう支援することが重要である。

(2)介護保険施設および介護サービス事業所で認知症のある人を担当する職員を対象に、認知症のある利用者の自由時間のニーズの把握方法と支援の内容について、質的調査を実施した。11事業所の16名の専門職から得たインタビューデータを分析対象とし、質的データ分析と内容分析を行った。

その結果、職員は、【インテーク面接】や家族からの情報等の【間接的把握】、利用者との会話などからの【直接把握】、過去の観察や経験などの【予測・経験による判断】などでニーズ把握を行っていた。しかし、「個人の希望には対応できていない」「初回の情報以外あまり聴いて

いない」、「すべて介護職がするのは理想論」など【困難】というカテゴリーも抽出した。

次に、自由時間中の活動を提供する方法について内容分析を行った結果、職員が予め計画を立て、利用者全員を対象とした活動を【全体プログラム】、個別ニーズに対応したケアや活動から【個別プログラム】というカテゴリーを生成した。個別プログラムの内容はさまざまであったが、大きく2種類に分かれる。まず、職員が依頼、計画して「有償ボランティアの送迎で地域の絵手紙教室に通う」、「不安症状が強く全体のレクリエーションに入れない人と個別に散歩に行く」、「機能が落ちたら歩行訓練を(個別に行う)」という職員が業務として行う活動と、「家族と教会に行く」、「友人と(地域の)婦人会に行く」など、職員の媒介はあると思われるが家族や友人が行う活動である。

その次に、【全体プログラム】【個別プログラム】のどちらにも当てはまらない中間的な枠組みのものを【選択プログラム】に分類した。これは、施設・事業所が選択肢を提示してその中から利用者が選択する活動ということができる。その内容は「ボランティアの支援を受けて希望者だけショッピングセンターに買い物に行く」「個人の認知症のレベルに応じたパズルを用意する」などがある。

これを施設・事業所別に分類した。どの施設・事業所においても【全体プログラム】は行われており、内容も季節の行事や食事会など共通のものが多く見られた。施設・事業所別に見ると、認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)では【全体プログラム】【選択プログラム】【個別プログラム】の3プログラムが提供されていた。通所介護(デイサービス)では【個別プログラム】に対応しているところは1カ所だけであった。特別養護老人ホームでは【全体プログラム】の数も多くユニットごとの取り組みもあったが、【選択プログラム】はなかった。特別養護老人ホームでは、【個別プログラム】の内容は家族主導型で、職員が業務として対応しているものではなく、家族、後見人、有料ヘルパー、夜勤明けの職員といった人たちにより提供されていた。

3) 2018年8月に、カールスタッド大学教員の協力を得て、3つの基礎自治体で認知症高齢者の自由時間における活動支援等について、現場視察と職員へのインタビュー調査を実施した。

国の認知症支援ガイドラインに位置づけられていることもあり、基礎自治体が認知症介護施設に「アクティベーター」を雇用し、朝食後と昼食後の時間帯に様々な活動を企画し、実施していた(いわゆる「昼間の活動」)。私たちがインタビューしたアクティベーターは、大学で音楽と音楽教育を修めた者である。入職後に、業務を行いながら認知症や認知症支援に関する研修を受ける仕組みになっていた。活動内容は、高齢者が好むものを目指していた。例示するとビンゴ、ダンス、体操、身体を使ったゲーム、合唱や合奏、クイズ等であった。活動は1週間、1カ月、1年単位で計画され、利用者に事前に情報が示される。すべて任意参加であるが、居住者を担当する介護職が参加を勧めることも多い。また、アクティベーターは活動を企画し、主導するが、実際の活動時には必要に応じて介護職も参加する。

ひとつの自治体では、デイサービスを利用しない認知症高齢者に対し、1カ月に10時間まで「自宅か自宅付近で、各位がしたい活動をヘルパーの支援を得て行う」権利が保障されていた。この自治体では、これをSocial Timeと呼んでいた。実際に週に1~2回、1時間程度の利用が多いとのことである。活動を例示すると、ガーデニング、自宅でお菓子づくりや調理、地域で買い物や喫茶等である。この支援は、この自治体が運営している「認知症専門ヘルパー」によって実施されていた。

認知症デイサービスは、朝10時から14時半頃までが多い。1日あたりの利用者数は6人程

度と、小規模が多い。まず職員が利用者にその日に参加できる多くの活動メニューを示し、個々が選んで活動する。個別活動も小集団活動もある。

以上は、私たちが現地で見聞きした実践例であるが、実際には施設ケア、居宅支援、通所サービスのいずれも、自治体間の差異は大きかった。以上で述べたうち と は、日本には存在しない仕組みである。

4) まとめ

認知症のある当事者の語りを分析することにより、意欲の減退に悩まされながらも、社会福祉サービスを利用することによる生活の充実が図られていることが明らかとなった。認知症になって自分で行うことができる活動が少なくなる分をサービスが補っている。「みんなと一緒に居る楽しみ」、「自分の役割」からは、所属する場所を創ること、地域社会の中で自分の場所を主張することの重要性が指摘される。一方で、「することがない」からは、認知症のある人個々の興味関心に合うようなサービスがない、職員に伝えられていない、そして職員が聴くことができている事も示唆されるのである。

職員が語る支援の内容から、選択プログラムを抽出した。職員にとっても使いやすい仕組みであり、認知症のある人には「選択肢の中から選ぶ」という形で自己選択、自己決定が保障される仕組みとして有用である。

スウェーデンのアクティベーターが担う活動は、個々の利用者の細かなニーズは把握していないが、提供される内容は認知症のある人を対象として予め準備され、提供される量も多かった。日本での職員の「良き実践」は個々の職員に委ねられ、スウェーデンでは一人の専門職員によって日々の生活に組み込まれている。

日本の選択プログラムもスウェーデンの認知症専門ホームヘルプサービスのソーシャルタイムも、認知症のある人の生活を自己選択によって豊かにする優れた実践であった。このような「仕組み」を生かしたシステム作りを行うことが、今後の認知症施策において重要となると考える。

(引用文献)

- 1 朝田隆他、2013、都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応、厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業、総合研究報告書
- 2 天田城介、2010、老い衰えゆくことの社会学(増補改訂版) 多賀出版
- 3 Eriksson, Yoshihara, Shimizu, Policy and Practice of Dementia Care-Comparing Japan and Sweden/Norway, ISA World Congress of Sociology (国際社会学会), 2014 発表日 2014/7/16
- 4 奥村朱美、内田陽子、2009、介護老人保健施設入所中の認知症高齢者のニーズの特徴、老年看護学 13(2)
- 5 清水弥生、佐瀬美恵子、2015、認知症高齢者の自由時間活動、神戸女子大学健康福祉学部紀要 7 巻、47-57

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

清水弥生、スウェーデンの地方自治体における認知症のある人を支援するための取り組み、神戸女子大学健康福祉学部紀要、査読有、11 巻、2019、97-106

吉原雅昭、スウェーデンにおける居宅で暮らす認知症高齢者への専門組織による支援、社会問題研究、査読無、68巻、2019、49-67

<http://repository.osakafu-u.ac.jp/dspace/bitstream/10466/16221/1/2018000375.pdf>

清水弥生、認知症のある人に聴く自由時間活動と生活上のニーズの特徴、神戸女子大学健康福祉学部紀要、査読有、10巻、2018、21-33

Masaaki Yoshihara, Books Published by People with Dementia in Japan-Are They Important for Us?, 社会問題研究、査読無、67巻、2018、101-124

<http://repository.osakafu-u.ac.jp/dspace/bitstream/10466/15759/1/2017000339.pdf>

清水弥生、佐瀬美恵子、認知症のある人の自由時間活動のニーズ把握と支援のあり方、神戸女子大学健康福祉学部紀要、査読有、9巻、2017、1-11

Masaaki Yoshihara, Person Centered Care Research in Japan, 社会問題研究、査読無、66巻、2017、39-52

〔学会発表〕(計 6 件)

Masaaki Yoshihara, Overview and Some Good Points of the Japanese System, Dementia Care in Japan Today, 2018

Yayoi Shimizu, Evaluating and Meeting the Needs of People with Dementia, Dementia Care in Japan Today, 2018

Yayoi Shimizu, Mieko Sase, Evaluating and Meeting the Needs of People with Dementia: Focusing on their free time, 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International (国際アルツハイマー病協会国際会議), 2017

清水弥生、佐瀬美恵子、認知症のある人の自由時間活動の支援 - 介護サービスを利用した地域との繋がり - 、日本地域福祉学会第31回大会、2017

清水弥生、佐瀬美恵子、認知症高齢者の自由時間の活動を支援する職員の行動について、第17回認知症ケア学会、2016

Yayoi Shimizu, Listening to the Voices of the Elderly with Dementia, Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development (SWSO), 2016

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：吉原 雅昭

ローマ字氏名：YOSHIHARA, Masaaki

所属研究機関名：大阪府立大学

部局名：人間社会システム科学研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁): 30264823

(2)研究協力者

研究協力者氏名：佐瀬美恵子

ローマ字氏名：SASE, Mieko